

令和8年度「ふくしま創生総合戦略」事業一覧

本資料はふくしま創生総合戦略の4つの基本目標(下記)に紐づく令和8年度県事業をまとめたものです。

基本目標 1

一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)

施策の方向性 1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策の方向性 2 健康長寿社会の実現

施策の方向性 3 教育の充実

施策の方向性 4 誰もが活躍できる社会の実現

基本目標 2

あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる(暮らし)

施策の方向性 1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策の方向性 2 環境と調和・共生する暮らしの実現

施策の方向性 3 過疎・中山間地域の振興

基本目標 3

若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる(しごと)

施策の方向性 1 働き方改革の推進

施策の方向性 2 若者の定着・還流の促進

施策の方向性 3 中小企業等の振興

施策の方向性 4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策の方向性 5 農林水産業の成長産業化

基本目標 4

国内外から福島への新しい人の流れをつくる(人の流れ)

施策の方向性 1 移住・定住の促進

施策の方向性 2 交流人口の拡大

基本目標1 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）

施策の方向性1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

(1) 出会い・結婚の応援

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
① 出会いの場の提供					
1 オールふくしま出会い・結婚応援事業	一部新規	こども未来局 こども・青少年政策課	出会い・結婚の希望をかなえるため、民間事業者と連携した大規模マッチングイベントの開催や結婚支援システム「はび福なび」の更なる利活用に向けた取組のほか、市町村や民間企業と連携し、共通の趣味等をテーマとした体験型の交流イベントを拡充するなど、出会いの機会の創出の充実に取り組む。	458,592	○
② 結婚生活に対する支援					
1 とともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、企業等と連携し「とも家事」の実践拡大を図るためキャンペーンなどを実施するとともに、企業経営者や地域住民等に対しアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容へつなげる取組を支援するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を目指す。	35,961	○
2 オールふくしま出会い・結婚応援事業	一部新規	こども未来局 こども・青少年政策課	出会い・結婚の希望をかなえるため、民間事業者と連携した大規模マッチングイベントの開催や結婚支援システム「はび福なび」の更なる利活用に向けた取組のほか、市町村や民間企業と連携し、共通の趣味等をテーマとした体験型の交流イベントを拡充するなど、出会いの機会の創出の充実に取り組む。	458,592	○
3 ふくしま子育て住宅支援事業	新規	土木部 建築指導課	本県の人口減少抑制及び定住促進、子育て環境の充実、地域住宅産業の活性化等を図るため、子育て世帯に対し県内工務店が建築した住宅等の取得費の一部を支援するとともに、住宅セーフティネット制度を活用した新婚・子育て世帯への家賃低廉化事業を行う市町村を支援する。	94,174	○

(2) 妊娠・出産の支援

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
① 母子保健に関する取組の推進					
1 ずっと安心！産前産後サポート事業	新規	こども未来局 子育て支援課	遠方で出産や妊婦健診、乳幼児健診等を受診する方に対し医療機関等までの交通費等を助成し、より安心して出産できる環境を整備するとともに、助産師による相談支援や子育てサロンの実施、家庭訪問型子育て支援の普及を図り、妊娠から出産・産後まで一体的に切れ目のない支援を行う。	49,816	○
2 子育てエール事業	新規	こども未来局 子育て支援課	産後早期に子育て支援情報を提供し、育児の不安を和らげるとともに、医療機関等が提供するオプション等の費用を負担し、産後ゆったりと過ごし育児に前向きな気持ちになることができるよう支援する。	52,291	○
3 妊産婦等支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	1,229	○
4 未来へつながる性と健康の支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアの理解醸成を図るため、ふくしま性と健康の相談センターで様々な相談に応じるとともに、セミナーの開催や、学校・企業への出張講座等を実施する。	32,879	○
5 市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	12,627	○
② 周産期・小児医療体制の整備					
1 初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852	○
2 福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	169,475	○
3 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	151,787	○
4 ずっと安心！産前産後サポート事業	新規	こども未来局 子育て支援課	遠方で出産や妊婦健診、乳幼児健診等を受診する方に対し医療機関等までの交通費等を助成し、より安心して出産できる環境を整備するとともに、助産師による相談支援や子育てサロンの実施、家庭訪問型子育て支援の普及を図り、妊娠から出産・産後まで一体的に切れ目のない支援を行う。	49,816	○

③不妊等への支援						
事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
1 不妊治療支援総合対策事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	子どもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整えるため、県立医大生殖医療センターの診療体制強化、不妊治療費の助成及びセミナーの実施による不妊治療と仕事の両立支援を実施する。	263,020	○	

(3) 子育て支援

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①保育の充実					
1 私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	258,000	○
2 保育対策総合支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育人材の確保に必要な措置を総合的に講じ、保育環境の整備を行う。また、総合的に講じる支援の一環として、保育所等における医療的ケア児の受け入れ環境整備のため、看護師配置等の費用の一部を補助する。	425,937	○
3 保育士修学資金貸付等事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	157,080	○
4 就学前教育・保育施設整備事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	教育・保育の質の向上のため認定子ども園等の設備整備等を支援する。	13,273	○
5 保育人材確保対策事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,786	○
6 保育人材総合対策事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	7,084	○
7 保育の質の向上支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	保育所、認定子ども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	48,729	○
8 えがお輝くふくしまの保育支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	子どもたちを取り巻く「ヒト」(保育士)、「モノ」(遊具等の整備)、「コト」(遊びや活動)の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。	37,615	○
9 認可外保育施設運営支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	3,689	○
10 保育所等安全対策推進事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	保育所や認定子ども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。また、認可外保育施設において、より一層子どもを安心して育てることができる環境整備を支援する。	12,383	○
11 病児保育促進事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	9,299	○
12 幼保小の架け橋期の教育充実支援事業	新規	教育庁 義務教育課	すべての幼児教育施設において、質の高い幼児教育を実施することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、保育者等に対する研修支援や各地域の幼児教育推進の核となる人材を育成する。	10,805	○
②地域ぐるみでの子育て・児童相談体制の構築					
1 やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	一部 新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援パスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、子どもや子育て中の方を応援する気運の醸成を図る。	32,953	○
2 地域で支える子育て推進事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	9,600	○
3 世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,753	○
4 屋内遊び場確保事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、子どもたちの体を動かす機会の確保を図る。	250,654	○

5	ふくしまの子どもたちの体験活動促進事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	福島県内の子ども・若者の居場所(子ども食堂等)を利用する子どもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動(スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等)の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、子どもの頃からの地域への愛着形成を図る。	9,024	○
6	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	55,084	○
7	放課後児童クラブ人材確保支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、多様な人材を発掘するとともに、保育士・保育所支援センターのマッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また長期休業期の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。	13,514	○
8	地域の子育て支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	3,944,527	○
9	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	26,776	○
10	児童相談所相談体制強化事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	58,653	○
③子育て家庭の負担軽減						
1	ふくしま保育料支援事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	99,659	○
2	子どもの医療費助成事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	5,045,195	○
3	ふくしま子育て住宅支援事業	新規	土木部 建築指導課	本県の人口減少抑制及び定住促進、子育て環境の充実、地域住宅産業の活性化等を図るため、子育て世帯に対し県内工務店が建築した住宅等の取得費の一部を支援するとともに、住宅セーフティネット制度を活用した新婚・子育て世帯への家賃低廉化事業を行う市町村を支援する。	94,174	○
④誰もが共に仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進						
1	ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	人口流出対策の取組のうち、若年女性の県外流出の要因の一つである「固定的な性別役割分担意識」を解消するため、女性に負担が偏っている家事を家族でシェアする「とも家事」を推進するとともに、アンコンシャス・バイアスへの気づきと行動変容につなげる取組を進める。	35,961	○
⑤援助を必要とする子どもや家庭への支援						
1	子どもの居場所づくり支援事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	子どもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要な子どもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、子どもの居場所づくりの取組を支援する。また、経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティアプリック(公共冷蔵庫)」の開設に必要な経費を補助する。	15,879	○
2	子どもの夢を応援する事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらおうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	37,425	○
3	中央児童相談所整備事業	新規	子ども未来局 児童家庭課	老朽化が進む中央児童相談所について、移転・新築を行うことにより、求められる機能を十分に発揮できる環境を整備するため、測量委託等を実施する。	1,385	○
4	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭の子どもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	48,262	○
5	医療的ケア児支援事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	27,244	○
6	福島県立乳児院管理運営経費	継続	子ども未来局 児童家庭課	福島県立乳児院の運営について、指定管理者へ委託して実施することにより、児童福祉の増進を図る。	208,246	○
7	県立乳児院多機能化推進事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	福島県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」の新たな役割を担わせ多機能化を推進することで、本県の社会的養育環境の充実を図る。	95,832	○
8	ヤングケアラー支援体制強化事業	継続	子ども未来局 児童家庭課	ヤングケアラーの早期把握及び支援にあたっては、多機関が連携した支援体制づくりが必要である。支援体制強化のため、支援者への研修や市町村等への支援体制の構築及び強化への支援、SNSによる情報発信等を実施する。	16,222	○

9	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	継続	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	35,409	○
10	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	32,021	○
11	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	103,576	○

施策の方向性2 健康長寿社会の実現

(1) 心身の健康づくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①健康づくり・生活習慣病予防の推進						
1	みんなで実践 チャレンジふくしま県民運動推進事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	県民が主体的に健康づくりに取り組む機運を高める「チャレンジふくしま県民運動」を推進するため、地域のたから(=アート)を歩いて巡るふくしまアートウォーキングや親子での運動イベント等、多様な主体と連携した取組を展開する。	29,855	○
2	国保健康づくり推進事業	継続	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康の保持増進を促し、医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導に関する研修の実施や、未受診者や治療中断者に対する受診勧奨の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	160,214	○
3	ふくしま健活推進プロジェクト	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	令和8年3月にリリースした新たなふくしま健民アプリを用いて楽しみながら健康づくりに取り組み、県民の健康指標の改善を図ることを目的とする。健康無関心期から維持期までさまざまな利用者が、自然と健康意識の向上や行動変容を図ることに寄与していく。	124,529	○
4	健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿の実現に向け、各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	178,788	○
5	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本目標である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」のため、県民の食塩摂取や食べ過ぎに焦点をあて、適量・減塩・野菜摂取の実践を促すキャンペーンの実施や、企業・関係団体・市町村と連携強化を図り、自然に健康になれる食環境づくりに取り組む。	63,043	○
6	歯科保健総合対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	口腔の健康は、全身の健康に深く関わることから、全てのライフステージで健康な歯と口の健康を保つため、口腔保健支援センターを中心に生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進する。	8,596	○
7	たばこの健康影響対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代への啓発活動や喫煙をやめたい方への禁煙支援等、喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	32,716	○
8	女性のための骨粗鬆症重症化予防事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	女性の発症リスクが高い骨粗鬆症について、骨粗鬆症検診受診率向上と適切な治療に繋げるため、骨粗鬆症連携会議を設置するとともに、医療機関を対象とした骨粗鬆症検診の実施状況等を調査・課題を整理することで、行政と医療の連携体制づくりを支援する。	3,994	○
9	健康経営トータルサポート事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿の実現に向け、特に生活習慣病の発症リスクの高まる働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組む事業所を取組開始から発展・維持期まで包括的に支援することで、健康経営の更なる普及を図る。	36,609	○
10	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本理念である「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,672	○
11	老人クラブ活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村と県老人クラブ連合会が行う老人クラブへの支援 に対して補助を行う。 また、老人クラブの活動をサポートする人材を養成し老人クラブの継続・活性化を支援する事業を補助する。	45,568	○
12	ふくしま'食の基本'推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267	○
②がん対策						
1	がん対策推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率の向上を目指し、利用しやすく質の高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。	27,261	○
2	がん患者支援事業	継続	保険福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかかなえるため、補整具購入者や妊孕性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	28,286	○

3	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に関する研修を実施するとともに、看護師特定行為研修の制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。また、訪問看護提供体制の強化を図る。	67,279	○
③心の健康支援						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、進路アドバイザーの派遣を行う。	49,418	○
2	自殺対策緊急強化事業	一部新規	保健福祉部 障がい福祉課	自殺防止に係る普及啓発や市町村の人材育成・自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、SNS等を活用した相談対応等を実施するとともに、「子ども・若者の自殺危機対応チーム」の立ち上げ等により若年層及びその家庭への自殺対策を強化する。	92,880	○
3	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方に設置し、訪問活動や支援者のための研修会等を実施する。	565,209	○
4	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。	6,938	○
5	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、市町村が実施する子どもの心身の相談・援助事業等に対して補助を行う。	25,311	○
6	ひきこもり対策推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営するとともに、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催する。また、地域連携による社会資源の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成研修・派遣等を実施する。	36,291	○
7	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	146,607	○
8	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化、深刻化に加え、心のケアを必要とする児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談を行う。	664,802	○
9	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、校内スペシャルサポートルームの設置を進めるとともに、不登校児童生徒支援センターによるオンライン支援を県内全域に対象を広げる。いじめ防止については、推進校を指定し、児童生徒の主体的な取組を支援するとともに、その成果を県内に広める。	24,108	○
10	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	105,316	○

(2)高齢者の生きがいづくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①元気な高齢者の社会参加の促進						
1	老人クラブ活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村と県老人クラブ連合会が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。 また、老人クラブの活動をサポートする人材を養成し老人クラブの継続・活性化を支援する事業を補助する。	45,568	○
2	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、スポーツ・文化行事の開催や、いきいきと活躍している個人や団体を表彰するとともに、地域の高齢者によるコミュニティづくり等に対して支援する。	29,475	
3	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	就業希望者の掘り起こしを行い、マッチング支援員によるマッチングによる高齢者の就業促進を図るとともに、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着を図られるよう、家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者向け就業支援講習の充実により就業促進を図る。	34,546	○
②介護予防・地域包括ケアの推進						
1	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が可能な限り、地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、研修や専門家による支援、補助、啓発を行う。	104,250	○
2	高齢者自立支援促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の自立支援に向けた取組の充実及び地域課題の解決を支援するため、自立支援に資する介護予防に関する普及啓発を実施するとともに、市町村における自立支援型地域ケア会議の効果的な活用に向けた各種研修会や専門職派遣事業を実施する。	2,350	○

③認知症施策の推進						
1	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	73,686	○
2	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人やその家族を地域の中で支える体制づくりのために、認知症サポーターの活躍が必要である。認知症サポーターの活動と認知症の人とその家族の困りごとをつなげる仕組みが「チームオレンジ」である。全市町村でのチームオレンジの整備に向け、検討会や各種研修を実施する。	1,619	○
3	認知症疾患医療センター運営事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人ができるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるように、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療・介護関係者との地域連携を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。	53,342	○

施策の方向性3 教育の充実

(1)学力・体力等の向上

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①学力の向上					
1	新規	教育庁 義務教育課	すべての幼児教育施設において、質の高い幼児教育を実施することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、保育者等に対する研修支援や各地域の幼児教育推進の核となる人材を育成する。	10,805	○
2	新規	教育庁 義務教育課	「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムの開発や、企業等も参画する講演会により、教員の抜本的な意識改革につなげ、その地域の課題を題材とした探究的な学びを通して、自ら学ぶ意義を見だし、主体的に社会に参画しようとする児童生徒の育成を目指す。	26,048	○
3	継続	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	15,460	○
4	継続	教育庁 義務教育課	ふくしま学力調査を実施することで児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。	44,233	○
5	継続	教育庁 義務教育課	小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。	3,700	○
6	新規	教育庁 高校教育課	学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーディネーターの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。	59,418	○
7	継続	教育庁 高校教育課	児童生徒の英語力向上のため、小・中・高の学びの連続性を図りながら、学びの変革と指導の変革を推進する。異校種交流を図りながら、年間を通じた教員研修を実施するとともに、パフォーマンス評価の研究や高校生の英語民間試験等受験を実施し、その成果や実践の好事例を県内で共有する。	49,300	○
②体力の向上					
1	新規	教育庁 社会教育課	東日本大震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。	88,440	○
2	継続	教育庁 社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,263	○
3	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組みよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会等で評価・検証する。	6,265	○
③豊かな心の育成					
1	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県内子ども達に将来「新生ふくしま」を推進する人材として活躍してもらうため、アーティストを講師として学校等に派遣し、子ども達とアーティストが楽しく交流しながら創作活動を行うことで、文化芸術による心豊かな成長と創造力や感性を育む機会を提供する。	9,632	○
2	継続	保健福祉部 業務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	968	○
3	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や中学生・高校生の情報発信力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広げる場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍する読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動できるよう支援する。	2,155	○

4	ふくしま未来創造プログラム	新規	教育庁 社会教育課	東日本大震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。	88,440	○
5	幼保小の架け橋期の教育充実支援事業	新規	教育庁 義務教育課	すべての幼児教育施設において、質の高い幼児教育を実施することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、保育者等に対する研修支援や各地域の幼児教育推進の核となる人材を育成する。	10,805	○
6	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛などの道徳心を培うとともに、児童生徒の豊かな情操を育むため、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図る。	6,305	○
7	人権教育開発事業	継続	教育庁 義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	745	
④ICTの活用等による学びの変革						
1	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	60,260	○
2	こどもを守る情報モラル向上支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	3,960	○
3	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る必要があるため。	319,209	
4	ふくしま学力向上総合支援事業	新規	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	15,460	○
5	高等学校DX加速化推進事業	継続	教育庁 高校教育課	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する。	179,200	
6	学びの変革のための1人1台端末実現事業	継続	教育庁 高校教育課	個人所有端末により1人1台端末環境を実現する。このことにより、これまでの学校教育（主体的・対話的で深い学び）とICTをベストミックスし、「学びの変革」を図り、生徒及び教師の力を最大限に引き出す。端末を購入する際、家庭の経済状況に配慮する必要があることから、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	131,442	

(2) 福島に誇りを持ち、未来を切り拓く資質・能力の育成

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①キャリア教育・職業体験の充実						
1	「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	介護のしごとの魅力をSNSにより発信する(見る)とともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め(知る)、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる(探す)環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。	60,993	○
2	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	80,152	○
3	『感動！ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部 新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○
4	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○
5	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年層等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	38,008	○
6	福島イノベーション構想推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	36,539	○
7	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	高校生の進路実現に向けて、各地区に進路アドバイザーを配置し、県内で学ぶ高校生に生活基盤を築けるような支援を行うとともに、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建できるような支援を行う。	109,423	○

8	普通科における特色あるコース制推進事業	継続	教育庁 高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	3,952	
9	キャリア教育推進事業	継続	教育庁 義務教育課	令和3～5年度キャリア教育モデル校の研究成果を普及しながら、キャリア教育に関わる教員研修の充実を図る。	819	
②探究・STEAM教育の充実						
1	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,613	○
2	幼保小の架け橋期の教育充実支援事業	新規	教育庁 義務教育課	すべての幼児教育施設において、質の高い幼児教育を実施することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、保育者等に対する研修支援や各地域の幼児教育推進の核となる人材を育成する。	10,805	○
3	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業	新規	教育庁 義務教育課	「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムの開発や、企業等も参画する講演会により、教員の抜本的な意識改革につなげ、その地域の課題を題材とした探究的な学びを通して、自ら学ぶ意義を見だし、主体的に社会に参画しようとする児童生徒の育成を目指す。	26,048	○
4	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災及び原発事故からの復興に向けて、再生可能エネルギーや医療・ロボット分野の研究開発など、地域に根ざす新たな産業を創出する人材を育成するため、理数分野に対する児童生徒の興味・関心を高め、地域復興を担うトッパーリーダーを育成する。	11,172	○
5	地域共創による高校生の探究的な学び推進事業	新規	教育庁 高校教育課	学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーディネーターの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。	59,418	○
6	グローバル人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。	48,349	○
7	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,412	○
8	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714	○
9	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	3,278	○
10	超スマート社会を担う産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材を育成する取組を展開する。技術革新と社会課題を結びつけ、その解決に取り組むことで、ふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,196	
11	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,234	○
12	統合校地域課題探究活動支援事業	新規	教育庁 県立高校改革室	統合校の生徒に対し、高校がなくなる地域での地域課題探究活動を充実させることにより、地域理解の深化及び地域における有用感の醸成を図り、地域への定着や還流を一層促進して、地域の課題解決や持続可能な地域づくりに寄与する。	1,500	○
③学校と地域等との連携						
1	ふくしまの子どもの意見を社会に届ける事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、子どもたちが地域への定着又はリターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	2,350	○
2	ふくしま未来創造プログラム	新規	教育庁 社会教育課	東日本大震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。	88,440	○
3	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自立な地域コミュニティの再生を図る。	186,456	○
4	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。	2,481	○
5	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,613	○

6	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業	新規	教育庁 義務教育課	「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムの開発や、企業等も参画する講演会により、教員の抜本的な意識改革につなげ、その地域の課題を題材とした探究的な学びを通して、自ら学ぶ意義を見だし、主体的に社会に参画しようとする児童生徒の育成を目指す。	26,048	○
7	地域共創による高校生の探究的な学び推進事業	新規	教育庁 高校教育課	学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーディネーターの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。	59,418	○
8	統合校地域課題探究活動支援事業	新規	教育庁 県立高校改革室	統合校の生徒に対し、高校がなくなる地域での地域課題探究活動を充実させることにより、地域理解の深化及び地域における有用感の醸成を図り、地域への定着や還流を一層促進して、地域の課題解決や持続可能な地域づくりに寄与する。	1,500	○

(3)魅力ある教育環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①学校のあり方の変革						
1	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る必要があるため。	319,209	
2	統合校校務支援システム整備事業	継続	教育庁 教育総務課	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合校校務支援システムを導入する。	177,151	
3	県立高等学校再編整備事業(施設)	継続	教育庁 施設財産室	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	2,640,438	○
4	働き方と勤務の在り方変革事業	継続	教育庁 職員課	全ての公立学校に働き方推進委員会を設置し、管理職及び推進員に研修を実施するとともに、希望校に直接伴走支援に入り、その成果を他の学校にも普及することで、各学校独自の課題解決型業務改善の取組を推進する。	1,261	○
5	福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁 職員課	全ての公立学校に、データの入力・集計や各種資料の整理、行事の準備及び消毒作業などを教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。	540,147	○
6	中学校文化部活動体制整備促進事業	継続	教育庁 義務教育課	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化部活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の視点から中学校の文化部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	15,109	○
7	ふくしま学力向上総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	学校や市町村教育委員会における学力向上対策を総合的に支援するため、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行う。また、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。	15,460	○
8	県立学校入学者選抜WEB出願事業	継続	教育庁 高校教育課	県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における入学者選抜の出願手続きについて、WEB出願システムを導入することにより、出願手続きに係る保護者、教職員等の負担軽減を図る。	41,074	○
9	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	119,398	○
10	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁 健康教育課	適切な練習時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている市町村を対象に部活動指導員配置に係る経費の一部を補助するとともに、高校に対しては部活動指導員を配置し、中学校・高校の部活動顧問への支援を行うほか、部活動のさらなる適正化と指導体制の充実を図る。	114,795	○
11	地域運動部活動推進事業	継続	教育庁 健康教育課	令和8年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域展開に向けて、様々な課題に取り組むため、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費を補助するとともに、関係団体に対して先行事例の共有と各種課題への対応策を普及し、全市町村における取組を促進する。	48,446	○
②学びのセーフティネットの構築						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行うため、私立学校にスクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、私立高校生等が望む就職の実現や、早期離職の抑制等を図るため、進路アドバイザーの派遣を行う。	49,418	○
2	夜間中学調査・研究事業	継続	教育庁 義務教育課	夜間中学の周知のための広報活動や、県内の実態をより正確につかむためにニーズについて調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	810	○
3	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化、深刻化に加え、心のケアを必要とする児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談を行う。	664,802	○

4	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校児童生徒の学習の機会を確保するため、校内スペシャルサポートルームの設置を進めるとともに、不登校児童生徒支援センターによるオンライン支援を県内全域に対象を広げる。いじめ防止については、推進校を指定し、児童生徒の主体的な取組を支援するとともに、その成果を県内に広める。	24,108	○
5	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の児童生徒に就学支援等を実施した市町村に対し補助を行う。	165,994	○
6	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)、大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。	323,637	○
7	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	105,316	○
8	統合校通学費支援事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	13,007	○
9	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	一部 新規	教育庁 特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、入院児童生徒の支援、双葉地区への支援及び特別支援教育研修の推進に向けた取組を行う。	39,374	○
10	特別支援学校就労チャレンジ推進事業	継続	教育庁 特別支援教育課	高等部生徒の就職率を向上させ、地域社会の一員としての生活を充実させるため、産業界等における実習の充実、進路指導・就労支援に関する専門性の向上、障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信及び連携強化に取り組む。	6,373	○
③私立学校教育の振興						
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	283,642	○
2	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	60,260	○
3	私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)等において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料や入学金の減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	148,206	○

施策の方向性4 誰もが活躍できる社会の実現

(1) 多文化共生社会の環境づくり

	事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①コミュニケーション支援						
1	多文化共生推進事業	継続	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体等との連携により、外国人住民等に対する日本語教育の推進を図るとともに、「やさしい日本語」の普及促進や外国人住民の社会参画促進等に取り組む。	24,244	○
②地域住民の意識啓発と外国人住民の社会参画支援						
1	外国人住民相談体制整備事業	継続	生活環境部 国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営する。	8,123	○
③外国人住民への生活支援						
1	多様な人材活用促進事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	22,408	○
2	福祉・介護人材プロジェクト(外国人人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受け入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受け入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	51,531	○

(2) 女性が活躍できる環境づくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①女性の活躍促進					
1 誰もが輝けるITキャリアアップ事業	継続	総務部 私学・法人課	本県の人口減及びIT人材不足の両方の課題解決に資するために、ICT専門の大学である会津大学が実施する、女性や若年層を中心としたITスキル習得のeラーニング及び県内企業とのジョブマッチングについて支援を行う。	29,455	○
2 ふくしまで輝く女性活躍促進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍 推進課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイト「キラっとふくしま」などで県内外に発信する。	5,945	○
3 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	78,729	○
4 『感働！ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり事業)	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、伴走支援やセミナーにより、企業の経営者、担当者の意識を高めるとともに、働く女性向けのセミナーと個別相談窓口により、女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。加えて、若者が就職先を選ぶ際に重要視する点について改めて認識するセミナー等を実施するとともに、若手人材の早期離職を防止する取組を実施し、若者の県内定着及び還流を促進する。	204,997	○
5 女性活躍オフィス立地促進事業	継続	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○
②固定的な性別役割分担意識の解消					
1 とともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍 推進課	固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、企業等と連携し「とも家事」の実践拡大を図るためキャンペーンなどを実施するとともに、企業経営者や地域住民等に対しアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容へつなげる取組を支援するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を目指す。	35,961	○

(3) 多様性社会に向けた環境づくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①多様性の尊重					
1 eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	若い世代への高い訴求力や誰もが楽しめるeスポーツの特性を活用して、世代や属性を超えた多様な交流の場を創出し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、県内自治体や民間事業者によるeスポーツ事業の自走化を図る。	7,787	○
2 オリンピック・パラリンピック・デフリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックで生まれたレガシーを継承するため、関係団体と連携したイベント等を開催し、交流人口の拡大やスポーツを通じた共生社会の実現につなげる。	10,604	○
3 とともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「パラアスリート等によるスポーツ教室」や障がいのある人となない人がともに楽しむことができる「インクルーシブなスポーツ体験」を開催し、障がいのある人となない人が、スポーツを楽しみながら、互いを理解し、尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会(共生社会)の実現を目指す。	9,352	○
4 多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍 推進課	部門別計画である「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ふくしま型ユニバーサルデザインの理念や多様性について普及啓発を図る。また、性的指向・性自認に関する様々な悩みや不安に対応するため、性的少数者に関する相談体制を整備する。	4,555	○
5 日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	73,686	○
6 地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	3,121	○
7 授産振興対策事業(農福連携支援事業)	一部 新規	保健福祉部 障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出し、障がい者の職域と収入の拡大を図るため、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	8,493	○
8 精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	66,475	○
9 広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,186	○

②虐待防止・人権侵害防止対策						
1	「人権への気づき」推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍 推進課	広く県民に「人権への”気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、啓発事業を実施する。	2,162	
2	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	32,021	○
3	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	103,576	○

基本目標2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）

施策の方向性1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

(1)防災・安全に関する取組の強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①地域防災力の向上					
1 防災行動計画促進事業	新規	危機管理部 災害対策課	激甚化・頻発化している災害に備えるため、災害の種別ごとに各機関の防災行動を時系列で整理した防災タイムラインを策定し、関係機関との連携を強化するとともに、迅速で適切な災害対応につなげる。	29,133	○
2 地域防災力強化支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	県民1人ひとりによる防災意識(自助)の向上を図るとともに、地域の防災活動(共助)を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	31,803	○
3 原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の強化を図る。	606,239	○
4 緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部 原子力防災課	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行い、測定結果を分かりやすく公表する。	1,638,678	○
5 原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。	73,946	○
6 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、補助を行う。	27,841	○
7 次世代へつなぐ震災伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、伝承者育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の基盤を構築し、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	29,209	○
8 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害を経験していない子ども達が年々増加している中、復興・創生に進んでいる団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島の復興を国内外に広く発信する。	7,717	○
9 震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、震災伝承施設の情報発信・広報に関する事業や啓発活動に要する費用の一部を負担する。	2,000	○
10 復興祈念公園管理事業	新規	土木部 まちづくり推進課	復興祈念公園は、東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的としており、国営追悼・祈念施設と一体となって、これらの目的を達成できるよう国と連携し、公園の管理運営に取り組む。	275,469	
11 福島県災害時学校支援チーム推進事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、県内外で災害が発生した際に、早期の学校再開支援を目的とした支援チーム員の研修や、教職員が学校現場、地域での震災学習・防災教育を推進するための研修を行う。	1,175	○
②危機管理・災害対応力の向上					
1 ふくしま消防力強化事業	継続	危機管理部 消防保安課	若者や女性の更なる入団促進を図るため広報活動等を行うとともに、事業所との連携強化を図るための市町村向け研修会を行う。 また、避難地域の市町村において、連携体制の強化・構築に向けた支援を行う。	5,710	○
2 防災行動計画促進事業	新規	危機管理部 災害対策課	激甚化・頻発化している災害に備えるため、災害の種別ごとに各機関の防災行動を時系列で整理した防災タイムラインを策定し、関係機関との連携を強化するとともに、迅速で適切な災害対応につなげる。	29,133	○
3 地域防災力強化支援事業	継続	危機管理部 災害対策課	県民1人ひとりによる防災意識(自助)の向上を図るとともに、地域の防災活動(共助)を活性化させることで、大規模な災害に備えるための地域防災力の強化を図る。	31,803	○
4 被災者生活再建支援体制推進事業	継続	危機管理部 災害対策課	「ふくしま災害時相互応援チーム」による被災者支援を早期に実現するため、市町村の受援応援体制の強化等を支援するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。	9,740	○

5	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備・機能強化を図る。	2,468	○
6	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や環境整備等について検討、協議を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県直営で運営する。 また、災害派遣福祉チーム員の研修を行い、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	2,426	○
7	社会福祉施設危機対応強化支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	大規模災害発生時においても高齢者施設等が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定締結促進に向けた取組を行う。	1,250	○
③生活安全対策						
1	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	54,452	○
2	犯罪被害者等支援事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施するとともに、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	13,829	○
3	健康を支え、すべての人にやさしい道づくり	継続	土木部 道路整備課	小中学校の通学路や歩行者の事故が多発している人にやさしい道(つる)の箇所などの歩道整備を重点的に進めるとともに、交通事故が多発している地点の交差点改良等を実施する。さらに、道路交通の安全確保のため、防護柵、道路標識等を整備する。	1,034,592	
4	ふくしま自転車安全利用教育推進事業	新規	警察本部 交通企画課	令和8年4月から自転車利用者への交通反則通告制度の適用が開始されるため、利用機会が多い高校生を中心に自転車安全利用テストや講習を実施するほか、重点校等を指定してキャンペーンを実施するなど、様々な取組を進めながら、学校教育における自転車安全利用基盤の構築を図る。	32,488	○
5	県民を詐欺等から守る総合対策事業	継続	警察本部 生活安全企画課	なりすまし詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等の各種詐欺被害から県民の財産を守るため、県警スマートフォンアプリの活用、各種広報等による被害防止対策事業を実施する。また、SNS等における「闇バイト」により県民から犯罪者を生まないため、若年層向けの広報啓発等による対策を実施する。	36,045	○

(2)生活環境の維持向上

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①魅力ある住環境の整備						
1	福島県多世代・同居近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	56,521	○
2	ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	11,480	○
3	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	99,500	○
4	空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	85,641	○
②医療福祉介護提供体制の整備						
1	医科大学施設・設備整備事業	継続	総務部 私学・法人課	県立医科大学が行う附属病院の再整備に係る新病院棟の基本設計・実施設計、関連工事等の経費に対して補助を行う。	1,809,550	○
2	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の職場見学会を実施するとともに、人材育成等に取り組む介護事業者を認証評価することなどにより、福祉・介護のイメージアップを図る。	24,435	○
3	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の合同就職説明会やハローワークでの出前相談等を実施することにより、介護事業者と求職者のマッチングを図る。	46,022	○
4	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護に関する入門的研修や県立高校普通科における特色のあるコース制導入校の生徒に対する介護の出前講座等を実施することにより、福祉・介護人材の確保を図る。	26,556	○
5	福祉・介護人材プロジェクト(外国人人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	51,531	○

6	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	市町村等が実施する介護職員初任者及び実務者研修への補助、学生を対象とした介護職員初任者研修、新任介護職員を対象とした介護技術の向上を図る研修等を実施することにより、福祉・介護人材の育成を図る。	49,447	○
7	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	継続	保健福祉部 社会福祉課	新任職員を知事が激励する「福祉・介護職員のつどい」や優秀な職員及び労働環境改善の優れた取組を実施している施設を表彰する「キラリふくしま介護賞」を実施することにより、福祉・介護人材の定着を図る。	12,029	○
8	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行等により、介護施設での人材不足に拍車がかかっており、介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護テクノロジーを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	530,148	○
9	社会福祉施設危機対応強化支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	大規模災害発生時においても高齢者施設等が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定締結促進に向けた取組を行う。	1,250	○
10	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関に対する支援を実施する。	51,040	○
11	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保険福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,055,542	○
12	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	198,378	○
13	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課 医療人材対策室 業務課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	105,021	○
14	医師確保修学資金貸与事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	974,011	○
15	看護教育体制強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や看護教育の研究活動を支援するとともに、看護師等養成所への入学者増に向けた取組を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	36,165	○
16	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	87,372	○
17	感染症専門人材養成等事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。	42,291	○
18	専門医養成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	修学資金被災貸与と医師等若手医師のキャリア形成と地域医療従事の両立を図るため、特に医師少数区域での需要が高い「総合診療医」の養成を支援するとともに、専門医の養成環境を拡大するため、専門研修施設の新設及び専門研修プログラムの策定を促進することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	46,171	○
19	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で甚大な被害を受けた浜通り地域を中心に、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療人材の雇用・確保等に要する経費を補助する。	1,653,769	○
20	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士等の医療従事者の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	306,750	○
21	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護職員の確保を図るため、無料職業紹介などにより看護職の資格をもつ未就業者の就業促進及び潜在化防止を図るほか、看護補助者の養成と確保に取り組む。	54,590	○
22	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育施設の運営を支援する。	114,599	○
23	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止及び復職を促進するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	57,940	○
24	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所で看護教育に携わる専任教員及び実習施設において指導に携わる実習指導者が必要な知識や技術を修得する講習会を開催する。	26,629	○
25	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	287,188	○

26	“医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	3,480	○
27	感染症危機管理体制強化事業	継続	保健福祉部 感染症対策課	国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。	283,723	○
28	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替え後の新施設に係る進入路工事や建設予定地の造成工事、新診療所の建築工事を行う。	1,104,038	○
③地域公共交通・物流の維持						
1	公共交通人材確保支援事業	新規	生活環境部 生活交通課	公共交通において、運転手の高齢化や2024年問題(就労時間規制等)に対応するため、公共交通を担う運転手等の採用活動や人材育成、働きやすい職場の環境づくりへの支援を通じて、地域公共交通の維持を図る。	29,800	○
2	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部 生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援する。また、地域公共交通計画の策定や地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューを充実させるための実証運行を行う市町村を支援する。	254,000	○
3	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を維持・確保していくため、国と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保する。	370,448	○
4	魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組みむことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
5	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○
6	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
7	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○
8	国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部 港湾課	港内静穏度及び避泊水域確保をするため、沖防波堤及び第二沖防波堤を整備する。	2,500,000	○
9	港湾改修事業	継続	土木部 港湾課	海上輸送網の拠点として機能するために必要な港湾施設の整備等行う。	653,100	○
10	予防保全事業	継続	土木部 港湾課	頻発化・激甚化する台風等に対応するため沖防波堤を改良する。	600,000	○

(3) まちの強靱化と賑わいの創出

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①インフラ(公共施設)整備						
1	郡山合同庁舎整備事業	継続	総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	293,888	○
2	デジタル変革(DX)推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのデジタル人材派遣による人的支援や補助金による財政支援、会津大学と連携した市町村のDX導入支援等を実施する。	339,356	○
3	水道事業基盤強化・広域連携推進事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョン、広域化の推進方針・これに基づく当面の具体的取組を示した福島県水道広域化推進プランに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	16,844	○
4	防災ダム事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。	911,761	○
5	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	615,805	○

6	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	441,262	○
7	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。(帰還困難区域で行うもの)	103,000	○
8	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○
9	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
10	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	2,305,706	○
11	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る	3,379,200	○
12	新技術等を活用した既存施設の長寿命化や効率的な維持管理による道づくり等	継続	土木部 道路管理課	消雪施設等の修繕を実施し、交通の安全を確保する。等	918,000	
13	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○
14	河川整備事業	継続	土木部 河川整備課	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	16,530,048	○
15	土砂災害対策	継続	土木部 砂防課	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を計画的に実施する。	3,458,500	○
16	建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた緊急輸送路沿道建築物等の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震設計・改修費用の一部へ補助を行う市町村に対し、補助金を交付する。	29,866	○
17	木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、耐震改修と同時にを行うリフォームと引越及びブロック塀の耐震改修等へ補助金を交付する市町村に対し、補助する。	33,364	○
18	建設産業の魅力・やりがい創出支援事業	新規	土木部 土木企画課 技術管理課 建設産業室	業務効率化や生産性向上、バックオフィス導入など、デジタル活用により働き方改革を推進するとともに、重機疑似体験等による建設産業の魅力発信により、担い手となる若者・女性の人材確保につなげる。	57,000	○
19	長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)	継続	教育庁 施設財産室	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修等を計画的に実施する。	3,352,410	○
②商業・サービス環境づくり						
1	まちなか賑わい創出促進事業	一部 新規	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	5,062	○
③まちづくり・賑わいづくり						
1	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	869,783	○
2	まちなか賑わい創出促進事業	一部 新規	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	5,062	○

(4)文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①文化芸術の振興					

1	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	民俗芸能団体に公演の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じた支援を行うことにより、民俗芸能の継承を図り、地域住民の絆の維持やふるさとへの誇りの醸成につなげる。	20,225	○
2	ふくしまアート新発見事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	2026年及び2027年に開催される大ゴッホ展に向けた機運を醸成するとともに、県内にある美術館や博物館などを気軽に訪れ、直接アートに触れる機会を創出することにより、アートを通してふくしまの新たな魅力を発見し、潤いのある心豊かな暮らしの実現を図る。	25,314	○
3	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	19,358	○
4	国際芸術鑑賞事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県政150年、震災15年の節目に、ゴッホの作品を鑑賞する機会を提供し、県民に感動と元気を届けるとともに、未来を担う子どもたちの育成につなげる。	2,059	○
5	子ども音楽体験支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	東日本大震災直後から本県の復興を支援し、令和6年に県との包括連携協定を締結した日本フィルハーモニー交響楽団と連携し、県内の子どもたちを対象としたアウトリーチ活動を行うことで、音楽を通じた文化振興、福島県の未来を担う人材育成を行う。	2,759	○
②スポーツの振興						
1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	一部新規	企画調整部 地域振興課	若い世代への高い訴求力や誰もが楽しめるeスポーツの特性を活用して、世代や属性を超えた多様な交流の場を創出し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、県内自治体や民間事業者によるeスポーツ事業の自走化を図る。	7,787	○
2	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	一部新規	企画調整部 地域振興課	県内の各プロスポーツチームと連携し、県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援機運の醸成、観戦者数の増加につなげることで、交流人口の拡大や地域活性化、県民の心豊かな暮らしの実現を図るとともに、子どもたちの夢の実現、心身の充実を目指し、特別な体験機会の提供を行う。	114,906	○
3	ふくしまゴルフプロジェクト	一部新規	企画調整部 地域振興課	日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地域創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。	22,620	○
4	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域振興課	サッカーを通じた選手育成・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、県内の子どもたちに対して、JFAアカデミー生によるサッカー教室等を実施する。	23,774	○
5	オリンピック・パラリンピック・デフリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックで生まれたレガシーを継承するため、関係団体と連携したイベント等を開催し、交流人口の拡大やスポーツを通じた共生社会の実現につなげる。	10,604	○
6	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	市町村やスポーツ関係団体などで構成する会議の実施や、スポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成を図るとともに、地域でのスポーツ活動の受け皿として期待される、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じて「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	12,870	○
7	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	108,027	○
8	ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「パラアスリート等によるスポーツ教室」や障がいのある人となない人がともに楽しむことができる「インクルーシブなスポーツ体験」を開催し、障がいのある人となない人が、スポーツを楽しみながら、互いを理解し、尊重し、支え合い、共に暮らしやすい社会(共生社会)の実現を目指す。	9,352	○
9	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、スポーツ・文化行事の開催や、いきいきと活躍している個人や団体を表彰するとともに、地域の高齢者によるコミュニティづくり等に対して支援する。	29,475	
③生涯学習の推進						
1	学びあう生涯学習社会形成事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	福島県生涯学習情報サイト(ふくしまナビ)に集約された情報の分析を可能にし、市町村等の登録者が学習者のニーズに応じた魅力ある講座を県民に提供することにより、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える本県生涯学習社会の実現を図る。	432	
2	ふくしま海洋科学館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	ふくしま海洋科学館の効率的な運営を図るために、海洋生物等の収集、飼育、展示などに関することや、調査研究に関すること、講演会などの開催に関すること等の管理運営業務を指定管理者に委託するほか、施設敷地等の使用に関する必要な手続きを行う。	558,856	

施策の方向性2 環境と調和・共生する暮らしの実現

①脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進						
事業名	種別	担当課	事業概要		事業費 (単位:千円)	重点事業
①温室効果ガスの排出抑制等(緩和策)						

1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想や再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備や燃料電池自動車等の導入等を推進する。	910,828	○
2	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、再生可能エネルギーに関する理解醸成を図りながら、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1,906,932	○
3	再生可能エネルギー地産地消支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	地域レジリエンスの向上や、カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用太陽光発電や企業による再エネの地産地消を支援する。	1,047,002	○
4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電設備や共用送電線等の導入支援を行う。	651,475	○
5	カーボンニュートラル推進事業	一部新規	生活環境部 環境共生課	福島県気候変動対策推進計画の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、将来を担う若者と共創した普及啓発や県民・事業者向けの脱炭素化に向けた取組の支援強化など、オール福島で連携した気候変動対策をさらに推進する。	265,274	○
6	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	53,766	○
7	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画(区域施策編)等の策定や、率先して脱炭素の取組を進める市町村を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	5,849	○
8	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究分野(FREA)の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○
9	福島水素サプライチェーン構築事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	751,183	○
10	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	継続	商工労働部 次世代産業課	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	981,928	○
11	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○
12	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○
13	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として、新規取組者の確保、啓発、技術指導や優良技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。また、市場調査、技術開発等により県産特別栽培米の販路拡大、生産拡大を図る。	43,331	○
14	森林整備事業	継続	農林水産部 森林整備課	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、水源区域等において間伐や再造林等の森林整備を実施する。また、社会問題となっている花粉症の発生源対策の取組強化を図るため、花粉の少ないスギへの植え替えの推進する。	619,465	○

15	一般造林事業	継続	農林水産部 森林整備課	県土の保全、水資源のかん養、地球温暖化防止等、健全で多面的な機能を発揮する森林の育成を図るため、民有林を対象として植栽から下刈り、除伐、間伐等の森林整備に補助を行う。	356,094	
16	間伐材等二酸化炭素削減支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	間伐等で発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬に係る経費の一部を助成し、森林資源の有効利用と燃料用材の安定供給を図る。	28,000	
17	都市公園園路灯等LED更新事業	継続	土木部 まちづくり推進課	都市公園における園路灯等の照明をLED化する。	124,320	○
②気候変動による影響への適応(適応策)						
1	気候変動適応推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	気候変動適応法で定める福島県気候変動適応センターにおいて、熱中症リスク等をはじめとした気候変動の影響及び適応に関する情報発信について、県民、事業者、市町村への周知を図る。	9,782	○
③循環型社会形成						
1	地球にやさしい消費推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	人や社会、環境に配慮した消費行動である「エンカル消費」の更なる意識醸成を図るため、エンカルマルシェを中心とした実践ベースの事業や、SNS等を活用した分かりやすい情報発信を展開し、持続可能な生産・消費の体制構築を目指す。	13,020	○
2	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	継続	生活環境部 環境共生課	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を維持するため、「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定し、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体、事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	14,180	○
3	わたしから始めるごみ減量事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	ごみ排出量の削減及びリサイクルの促進を図るため、県、市町村、民間企業等が連携し、県民一人一人がごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促す。	75,106	○
4	浄化槽整備事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を支援する。	146,393	○
5	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の適正処理に向け、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理の未然防止、早期発見のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、県民への啓発活動や監視パトロール等を行う。	97,215	○
6	PCB廃棄物適正処理事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の適正処理に向け、健康被害を引き起こす有害物質(PCB)を含む産業廃棄物の処理を法令で定めた期限(R8年度末)まで完了させるため、掘り出し調査や事業者への早期の処分を促すとともに、処理費用などの負担軽減となるよう支援を行う。	58,204	○
7	サーキュラーエコノミー推進事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物を循環資源として地域内で循環し持続可能な地域社会を形成するため、産業廃棄物処理の現状や社会インフラとしての役割、廃棄物の再生利用に関する取組について、県民、事業者に分かりやすく発信し、資源循環の意識醸成を図るとともに、再生利用などの実践拡大に向けた取組を支援する。	88,207	○

(2)自然との共生(ネイチャー・ポジティブ)

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①自然保護						
1	ふくしまの生物多様性保全支援事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	生物多様性の保全を図るため、普及啓発や人材育成に取り組むとともに、外来種の防除や希少種の保全を推進する。	10,121	○
2	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	一部 新規	生活環境部 水・大気環境課	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	26,709	○
3	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全や地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	35,000	○
②野生動物の保護管理						
1	鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	930,119	○
2	地域の力で進める!鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	341,868	○

③自然体験活動の推進						
1	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	13,223	○
2	森林環境学習支援事業	新規	農林水産部 森林計画課	小・中学校を対象とした森林環境教育実施施設の情報発信や、保育所等が実施する里山体験、大学生等の森林に関する自己学習の支援等を行う。	13,161	

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

(1)担い手の確保

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①地域の担い手の確保・育成						
1	地域おこし協力隊支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	総務省「地域おこし協力隊制度」の活用を推進するため、市町村の受入態勢充実への支援や、現役隊員のスキルアップを図ることにより、協力隊の設置・定着を促進し、定住人口の増加及び地域の活性化を図り、本県の復興加速・創生に寄与する。	20,000	○
2	市町村復興・地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域コミュニティ再構築活動の推進を支援するため、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援員」を設置する。	15,330	○
3	特定地域づくり事業協同組合推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	3,600	○
4	「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	継続	農林水産部 農村振興課	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	10,537	○
5	中山間地域等直接支払事業 他	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	4,152,628	○
6	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)	継続	農林水産部 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進する。	40,128	○
②地域づくり団体等の活動への支援						
1	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	869,783	○
2	大学生と集落の協働による地域活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点や感性を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。併せて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、関係人口の創出・拡大を図る。	9,069	○

(2)生活環境の維持・向上

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①地域医療の充実						
1	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行等により、介護施設での人材不足に拍車がかかっており、介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護テクノロジーを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	530,148	○
2	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の認知理解度強化の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにて診療情報提供を行う医療機関に対する支援を実施する。	51,040	○
3	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,055,542	○
4	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課 業務課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	198,378	○
5	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課 医療人材対策室 業務課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	105,021	○

6	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	89,998	○
②子育て・教育環境の充実						
1	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	一部新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援バスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、子どもや子育て中の方を応援する気運の醸成を図る。	32,953	○
2	地域で支える子育て推進事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	9,600	○
3	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,753	○
4	ふくしまの子どもたちの体験活動促進事業	継続	子ども未来局 子ども・青少年政策課	福島県内の子ども・若者の居場所(子ども食堂等)を利用する子どもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動(スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等)の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、子どもの頃からの地域への愛着形成を図る。	9,024	○
③日々の暮らしに必要な生活基盤(買い物環境、生活交通、通信基盤等)の維持・向上						
1	小さな拠点・地域運営組織形成支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域の持続的な運営を推進するため、地域住民が主体となり生活機能の維持・確保をしていくための地域運営の新たな仕組みである小さな拠点づくりとその運営組織である地域運営組織(RMO)の形成を支援する。	3,000	○
2	デジタル変革(DX)推進事業	一部新規	企画調整部 デジタル変革課	本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのデジタル人材派遣による人的支援や補助金による財政支援、会津大学と連携した市町村のDX導入支援等を実施する。	339,356	○
3	公共交通人材確保支援事業	新規	生活環境部 生活交通課	公共交通において、運転手の高齢化や2024年問題(就労時間規制等)に対応するため、公共交通を担う運転手等の採用活動や人材育成、働きやすい職場の環境づくりへの支援を通じて、地域公共交通の維持を図る。	29,800	○
4	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部 生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援する。また、地域公共交通計画の策定や地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューを充実させるための実証運行等を行う市町村を支援する。	254,000	○
5	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を維持・確保していくため、国と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保する。	370,448	○
6	中山間地域総合整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	中山間地域において農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備することで活力ある農村づくりを推進する。	235,939	○
7	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間緑量率等の測定を行う。	24,000	○
8	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○

(3)仕事の確保

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①農林水産業の維持・振興						
1	鳥獣被害対策強化事業	一部新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	930,119	○
2	地域の力で進める!鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	341,868	○
②地域資源を活かした産業の振興						
1	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	199,988	○

2	「ひと・もの・地域」まるっと6次化推進事業	新規	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や多様な関係者が連携した商品づくり等を支援する。	70,047	○
③働く場の確保						
1	特定地域づくり事業協同組合推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	3,600	○
2	ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	3,543,541	○
3	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	25,491	○

基本目標3 若者や女性をはじめ誰もがいきいき活躍できる仕事をつくる（しごと）

施策の方向性1 働き方改革の推進

(1) 多様で柔軟な働き方

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①多様な働き方・休み方の導入推進					
1 『感動！ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、伴走支援やセミナーにより、企業の経営者、担当者の意識を高めるとともに、働く女性向けのセミナーと個別相談窓口により、女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。加えて、若者が就職先を選ぶ際に重要視する点について改めて認識するセミナー等を実施するとともに、若手人材の早期離職を防止する取組を実施し、若者の県内定着及び還流を促進する。	204,997	○
②長時間労働の是正					
1 『感動！ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、伴走支援やセミナーにより、企業の経営者、担当者の意識を高めるとともに、働く女性向けのセミナーと個別相談窓口により、女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。加えて、若者が就職先を選ぶ際に重要視する点について改めて認識するセミナー等を実施するとともに、若手人材の早期離職を防止する取組を実施し、若者の県内定着及び還流を促進する。	204,997	○
2 ふくしま型農業DX推進事業	一部新規	農林水産部 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成、広く活用できる仕組みづくりに至る総合的な取組を実施する。	321,014	○
3 次世代園芸産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地では労働力不足や気候変動など新たな課題に直面していることから、スマート農業機器や高温対策技術の整備、遊休施設等の再整備を支援し、持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成を図る。	254,280	○
4 建設産業の魅力・やりがい創出支援事業	新規	土木部 土木企画課 技術管理課 建設産業室	業務効率化や生産性向上、バックオフィス導入など、デジタル活用により働き方改革を推進するとともに、重機疑似体験等による建設産業の魅力発信により、担い手となる若者・女性の人材確保につなげる。	57,000	○
5 県立学校入学者選抜WEB出願事業	継続	教育庁 高校教育課	県立高等学校及び県立特別支援学校高等部における入学者選抜の出願手続きについて、WEB出願システムを導入することにより、出願手続きに係る保護者、教職員等の負担軽減を図る。	41,074	○

(2) 女性が働きやすい職場づくりの推進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①企業における女性活躍の推進					
1 女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	78,729	○
2 ふくしまで輝く女性活躍促進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイト「キラっとふくしま」などで県内外に発信する。	5,945	○
3 『感動！ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、伴走支援やセミナーにより、企業の経営者、担当者の意識を高めるとともに、働く女性向けのセミナーと個別相談窓口により、女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。加えて、若者が就職先を選ぶ際に重要視する点について改めて認識するセミナー等を実施するとともに、若手人材の早期離職を防止する取組を実施し、若者の県内定着及び還流を促進する。	204,997	○
4 女性活躍オフィス立地促進事業	継続	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィスの新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○
②男性の家事育児参画の推進					
1 とともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、企業等と連携し「とも家事」の実践拡大を図るためキャンペーンなどを実施するとともに、企業経営者や地域住民等に対しアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容へつなげる取組を支援するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を目指す。	35,961	○

施策の方向性2 若者の定着・還流の促進

(1) 福島を知る機会の創出・情報発信

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①福島を知る機会の基盤づくり					
1 『感動! ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○
②企業情報・魅力の発信					
1 『感動! ふくしま』プロジェクト(情報発信事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・還流を促進する。	166,698	○
2 『感動! ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	東京や県内に設置した窓口におけるきめ細かな就職相談やマッチング支援等を行うとともに、現在の若年求職者の傾向を踏まえた求人情報発信、インターンシップ等の実施促進を行う。	300,879	○
3 『感動! ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○

(2) 経済的支援による県内就職の促進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①学生等の経済的支援					
1 医師確保修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部 医療人材対策室	県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	974,011	○
2 医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士等の医療従事者の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	306,750	○
3 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	168,864	○
②住まいの確保					
1 ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	11,480	○

(3) 発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①初等・中等教育課程での取組の推進					
1 「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	介護のしごとの魅力をSNSにより発信する(見る)とともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め(知る)、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる(探す)環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。	60,993	○
2 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	80,152	○
3 『感動! ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○
4 ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○

5	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	38,008	○
6	福島イノベーション推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	36,539	○
②高等教育機関と連携した取組の推進						
1	『感動！ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○
2	『感動！ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	300,879	○

施策の方向性3 中小企業等の振興

(1) 中小企業等の成長力強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①中小企業等の経営基盤強化						
1	中小企業「売上げUP」応援事業	新規	商工労働部 経営金融課	県内中小企業の販路開拓や取引拡大の支援を強化するため、本県中小企業支援を先導する産業振興センターに対し、県内中小企業の国内外への展示会出張支援や商談会の開催及び発注開拓推進員等による発注企業の新規掘り起こしに必要な経費を補助する。	108,910	○
2	中小企業「賃金UP」応援事業	新規	商工労働部 経営金融課	企業に対し、生産性向上計画の策定・実施など生産性向上に向けた専門家による伴走支援や経費支援を行うとともに、価格交渉力等向上に向けたセミナーの開催や伴走支援、事業者・消費者双方の理解醸成のための広報等により価格転嫁を促進し、企業の稼ぐ力の向上を支援する。	454,691	○
3	『感動！ふくしま』中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	魅力ある県内企業の増加を図るため、県内中小企業の株式上場支援や県外企業の本社機能移転促進を目的として、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーや個別課題解決型支援事業を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	28,210	○
4	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	124,502	
5	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	35,824	○
6	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	64,697,000	○
7	ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	3,543,541	○
8	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	小規模企業者等の創意工夫ある取組に対し、商工会、商工会議所、中央会が連携して、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで、一体的な支援を行うために必要な経費の一部を補助する。	59,432	○
9	企業価値向上推進事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内の中小企業が下請け企業から脱却し、成長していくために、自社製品開発を推進するとともに、無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	57,767	○
10	福島県建設産業振興事業	継続	土木部 建設産業室	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね、更なる県内建設業の振興を図る。	6,694	○
②デジタル・ロボットを活用した生産性向上(DX)						
1	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイクラプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	67,201	○

2	ものづくり技能継承支援事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能の継承を支援し、企業競争力強化を図るとともに、併せて県内IT産業の活性化を目指すもの。	39,204	○
③グリーン成長(GX)の推進						
1	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○

(2)人材育成・人手不足への対応

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①若手人材の確保・定着						
1	『見る。知る。探す。』介護のしごと魅力発見事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	介護のしごとの魅力をSNSにより発信する(見る)とともに、有償ボランティアのマッチング支援や親子介護イベント、出前授業の実施により理解を深め(知る)、興味を持った若年層等が介護の就職情報に手軽にアクセスできる(探す)環境を整備することにより、介護職への就職を後押しする。	60,993	○
2	医師確保修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部 医療人材対策室	県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	974,011	○
3	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等学校養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	80,152	○
4	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士等の医療従事者の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	306,750	○
5	『感動!ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	300,879	○
6	『感動!ふくしま』プロジェクト(情報発信事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・還流を促進する。	166,698	○
7	『感動!ふくしま』プロジェクト(気づき・体験機会創出事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	小中学生向け企業見学や親子職業体験イベント、高校生向け企業ガイダンス、大学生及び社会人向け企業体験ツアーなど、将来を担う若い世代に対して県内企業を認知し体験する機会を創出することで、県内就職に向けた関心向上を図る。	244,954	○
8	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	168,864	○
②産業人材の育成						
1	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」の活用を促進する。	76,604	○
2	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	○
3	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	38,008	○
4	福島イノベ構想推進産業人材確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	36,539	○
5	エアロスペース人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業在職者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	51,803	○
③副業・兼業の促進						
1	転職なきふくしまぐらし。総合推進事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。	210,837	○

2	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」の活用を促進する。	76.604	○
---	----------------------	----	----------------	---	--------	---

④外国人労働者への支援						
事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
1 福祉・介護人材プロジェクト(外国人人材確保)	継続	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	51,531	○	
2 多様な人材活用促進事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	22,408	○	

(3) 魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①魅力ある職場づくり					
1 ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	継続	生活環境部 共生社会・女性活躍推進課	固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、企業等と連携し「とも家事」の実践拡大を図るためキャンペーンなどを実施するとともに、企業経営者や地域住民等に対しアンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容へつなげる取組を支援するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を目指す。	35,961	○
2 『感働!ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課	魅力ある職場づくりに向けて、伴走支援やセミナーにより、企業の経営者、担当者の意識を高めるとともに、働く女性向けのセミナーと個別相談窓口により、女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。加えて、若者が就職先を選ぶ際に重要視する点について改めて認識するセミナー等を実施するとともに、若手人材の早期離職を防止する取組を実施し、若者の県内定着及び還流を促進する。	204,997	○
3 多様な人材活用促進事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	22,408	○
②情報発信力の強化					
1 『感働!ふくしま』プロジェクト(情報発信事業)	一部新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・還流を促進する。	166,698	○

施策の方向性4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

(1) 次世代産業の育成

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①福島イノベーション・コースト構想の推進					
1 福島国際研究教育機構地域連携加速化事業	新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIの研究成果の産業化や人材育成等の活動に、地域が参画した様々な連携事例を創出するため、地域の企業・団体等がF-REIと連携する取組に対して補助を行うとともに、取組の成果を効果的に発信する。	24,027	○
2 福島国際研究教育機構連携推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動を実施するとともに、今後のF-REIの研究結果の産業化等を見据えた県外企業関係者への情報発信に取り組む。	64,251	○
3 福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、改定した「産業発展の青写真」に基づき、産業集積、人材育成、関係人口拡大などの取組を、中核的な機能を担う福島イノベーション・コースト構想推進機構を始めとした多様な主体と連携して実施する。	739,343	○
4 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	40,432	○
5 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	7,618,000	○
6 イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部 産業振興課	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978	○
7 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○

②成長が期待される産業の育成						
1	次世代モビリティ・EV参入促進事業	継続	商工労働部 企業立地課	本県の主要産業である自動車関連企業の持続的発展を促進するため、電動化対応や次世代モビリティ等の業界の潮流に合わせた支援を実施する。	22,575	○
2	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	101,519	○
3	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メードインふくしまロボットの導入補助、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築、国家戦略特区活用への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	○
4	航空宇宙産業集積推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会展支援等を実施する。	179,983	○
5	創薬関連企業の集積とコミュニティ化基盤整備事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	浜通り地域に集積した創薬関連産業企業等が本地域に定着し、事業を継続・発展させ、さらなる関連企業の本地域への進出を促進するため、コミュニティ形成とバイオ人材育成に視点をのいた基盤整備と支援を実施する。	99,389	○
6	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	一部 新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	228,160	○
7	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する視点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	573,570	○
8	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県の東日本大震災からの復興状況について海外へ情報発信するため、今後の成長が見込まれる海外市場への県内企業の販路拡大促進事業を実施する。	72,827	○
③グリーン産業(再エネ・水素)の育成						
1	福島水素サプライチェーン構築事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	751,183	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○
3	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,266,769	○
4	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	継続	商工労働部 次世代産業課	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	981,928	○
5	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	311,211	○
6	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	○

(2) 企業誘致の推進と立地企業の振興

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①企業誘致の推進						
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	40,432	○
2	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野において、浜通り地域等への関連産業の育成・集積を図るため、産学官、動静脈産業の連携拡大や太陽光パネルリサイクル等の事業化促進に向けた取組を行う。	116,500	○
3	航空宇宙産業集積推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会展支援等を実施する。	179,983	○

4	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○
5	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
6	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○
②本社機能移転の推進						
1	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	企業の移転に係る経費の一部を支援し、本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図る。	26,100	○
③立地企業に対する支援						
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	40,432	○
2	女性活躍オフィス立地促進事業	継続	商工労働部 企業立地課	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	○

(3)起業・創業支援

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①チャレンジする人材の育成						
1	起業・新事業創出支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	○
2	スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	○
②起業・創業時の資金等の支援						
1	起業・新事業創出支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	○
2	スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	○

施策の方向性5 農林水産業の成長産業化

(1)農林水産業の担い手確保

事業名	種別	担当	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①担い手の確保・育成						
1	温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	継続	農林水産部 農業振興課	温暖化に伴う高温や異常気象の影響による農作物の収量・品質低下や、担い手不足に対応するため、早急に安定生産技術の確立を図る。	53,874	○
2	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	27,400	○
3	新風を吹き込む！チャレンジ農業者応援事業	新規	農林水産部 農業担い手課	地球温暖化や担い手の減少を見据え、農業を取り巻く環境や社会・経済情勢の変化に対応するため、地域農業を支える担い手の経営発展に向け、本県において本格的な生産実績がなかった作物の栽培や、生産性向上のための先駆的な技術の導入等に、リスクを恐れず果敢に挑戦する取組を支援するほか、異業種から農業に参入する企業等の取組を支援する。	68,007	○

4	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	一部新規	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	167,882	○
5	新規就農者育成総合対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置等に取り組む。	1,093,430	○
6	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要の助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	60,497	○
7	農業でふくしまぐらし支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の更なる確保に向けて、多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等の改善に取り組む。	58,312	○
8	農業繁忙期労働力確保・供給モデル事業	継続	農林水産部 農業担い手課	営農再開の加速化と産地の維持・発展を図るため、農繁期等に必要の労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを浜通り地域等において構築し、取組を当該地域等に広く周知する。	21,820	○
9	農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づき統合新施設の整備に伴い、老朽化により使用しなくなる学生寮の解体撤去を行う。	130,347	○
10	林業アカデミーふくしま運営事業	継続	農林水産部 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	101,982	○
②法人化の支援						
1	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	一部新規	農林水産部 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	167,882	○
2	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要の助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	60,497	○

(2) 農林水産物のブランド力向上

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①農林水産物の高付加価値化・生産力強化・戦略的な情報発信						
1	農林水産物デジタルプロモーション事業	新規	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物の風評を払拭し、復興・再生を加速化させるために、県内市町村と連携した農林水産物PR動画の制作及び本県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、Web広告、SNS運用等を行い、県産農林水産物の魅力を広く発信する。	30,000	○
2	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、各品目の市場調査、消費者動向調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。	52,202	○
3	農林水産物情報発信強化事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めた本県の農林水産物・農林水産物の魅力を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目録の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	4,669	○
4	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害による風評等の影響で低迷した県産農産物の取引価格や失われた販売額を震災前と同水準まで回復させるため、市場が求める魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する画期的な技術等を開発する。	71,666	○
5	有機無限大(∞)チャレンジ推進事業	新規	農林水産部 環境保全農業課	有機農業に関する個々のチャレンジの支援とあわせて、地域としての力を発揮できるような組織化等の支援を実施するとともに、オーガニックビレッジと連携した県内外での県産有機農産物の魅力発信により消費拡大を図り、有機農業の拡大を加速化させる。	76,890	○
6	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	237,000	○
7	オールふくしまの酒づくり支援事業	一部新規	農林水産部 水田畑作課	農家と酒蔵の関係性を強化し、「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、関係部局が一体となって、県外産の「山田錦」に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。	67,363	○
8	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、産地において「福、笑い」を始めとする県オリジナル水稲品種を中心とした県産米の食味・品質向上の取組を支援する。	17,000	○

9	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	16,292	○
10	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。	17,657	○
11	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	継続	農林水産部 水産課	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアを活用し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評の再燃を抑制する。	134,061	○
②地域産業6次化の推進						
1	「ひと・もの・地域」まるっと6次化推進事業	新規	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や多様な関係者が連携した商品づくり等を支援する。	70,047	○

(3)生産基盤の強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①産地の大規模化						
1	麦・大豆需要拡大・生産向上支援事業	新規	農林水産部 水田畑作課	福島型食料安全保障の確立に向け、輸入依存度の高い県産麦・大豆等の安定供給を図るため、収量・品質向上に係る技術導入を支援するとともに、農業者と加工業者との連携体制の強化に取り組む。	72,228	○
2	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部 農村計画課	農業農村整備に係るハード事業を推進するために、調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	310,711	○
3	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	32,901	○
4	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して担い手への農地集積・集約化及び農業の高付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	6,224,805	○
5	かんがい排水事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定的な供給を図る。	1,428,391	○
②生産基盤の維持・確保・集約						
1	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	継続	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決対策を講じる。	12,513	○
2	地域計画策定・実現加速化支援事業	一部 新規	農林水産部 農業担い手課	地域計画の策定(避難地域12市町村)や見直しに係る市町村の取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や、第三者継承を支援することで、農業経営体の確保・育成と農地の集積を進め、地域計画の実現を図る。	99,155	○
3	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積と集約化のために行う事業に必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	1,124,846	○
4	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	30,172	○
5	みんなでチャレンジ!環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として新規取組者の確保、啓発、技術指導や優良技術の表彰や広報、地域ぐるみの取組を支援する。また、技術開発等により県産特別栽培農産物の販路拡大、生産拡大を図る。	42,622	○
6	鳥獣被害対策強化事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及びイノシシ等有害捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、鳥獣被害対策市町村専門職員の地域に根ざした被害防止活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援し、地域農業の振興を図る。	100,355	○
7	飼料づくり生産性向上支援事業	新規	農林水産部 畜産課	耐暑性の強い新品種・品目等の導入や耕畜連携による飼料生産の分業化を支援し、安定的な畜産経営基盤の確立を図る。	40,212	○
8	福島県畜産経営暑熱対策事業	新規	農林水産部 畜産課	近年の気候変動等に伴う夏期の気温上昇により家畜の生産性が低下していることから、夏期の暑熱による損耗の軽減に向けて、畜舎の温度管理に関する対策や機器導入等を支援する。	50,420	○

9	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を測定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	37,528	○
10	次世代型ふくしまの畜産推進事業	継続	農林水産部 畜産課	「福島牛」のブランド力や生産力の強化を図るため、能力の高い県内産子牛の導入を支援するとともに、震災以降、本県が研究開発してきた先端技術を活用し、肉質の向上や能力の高い種雄牛の造成に取り組む。	178,443	○
11	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少している。産地維持のための円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を地域ぐるみで守り活用する仕組み作り、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	4,793	○
12	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を生産する。	232,421	○
13	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337	○
14	地域林政アドバイザー活用支援事業	新規	農林水産部 森林計画課	森林経営管理制度等の取組推進にあたり、市町村が地域林政アドバイザー法人と連携し、森林経営の視点に基づく集積の効率化や管理の適正化を図る取組について支援する。	6,000	
15	花粉の少ない苗木づくり対策事業	継続	農林水産部 森林整備課	社会問題となっているスギ花粉の発生源対策として、花粉の少ない苗木等への植え替えに必要な花粉症対策品種等の苗木供を可能とする多恵、種苗の安定的な生産・供給を行う。また、花粉症対策品種の普及啓発や森林所有者の造林意欲醸成を図る。	12,313	
③スマート農業等による省力化・効率化						
1	ふくしま型農業DX推進事業	一部 新規	農林水産部 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材育成、広く活用できる仕組みづくりに至る総合的な取組を実施する。	321,014	○
2	次世代園芸産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地では労働力不足や気候変動など新たな課題に直面していることから、スマート農業機器や高温対策技術の整備、遊休施設等の再整備を支援し、持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成を図る。	254,280	○
3	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者の情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	9,373	○

(4) 農林水産物の流通・販路拡大と流通促進

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①国内における販売強化						
1	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、各品目の市場調査、消費者動向調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。	52,202	○
2	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	237,000	○
3	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産物の復興を目指す。	1,224,221	○
4	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物(おたねにんじん)について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	18,024	○
5	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,017	○
②地産地消の推進						
1	間伐材等二酸化炭素削減支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	間伐等で発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬に係る経費の一部を助成し、森林資源の有効利用と燃料用材の安定供給を図る。	28,000	
2	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	ふくしまの未来を担う子どもたちの「郷土愛」を育む地場産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部、農林水産部、教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒まで「元気なふくしまっ子」が育つ環境整備を進める。	3,350	○

③農林水産物の輸出支援						
1	花き輸出体制構築支援事業	継続	農林水産部 園芸課	花き産地と輸出事業者のマッチング、連携強化により戦略的な輸出産地の体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	12.735	○
2	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	18.235	○

基本目標4 国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）

施策の方向性1 移住・定住の促進

(1) 移住環境づくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①住まいの提供					
1 ふくしまぐらし住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	11,480	○
2 来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	99,500	○
3 空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	定住・交流人口拡大の促進、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建、市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う空き家対策事業に対し、補助金を交付する。	85,641	○
②仕事の紹介					
1 特定地域づくり事業協同組合推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	人口急減地域における地域の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立初期段階における安定的運営のために市町村が実施する取組を支援する。	3,600	○
2 『感動！ふくしま』プロジェクト(就職マッチング事業)	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	東京や県内に設置した窓口におけるきめ細かな就職相談やマッチング支援等を行うとともに、現在の若年求職者の傾向を踏まえた求人情報発信、インターンシップ等の実施促進を行う。	300,879	○
③移住者と住民・移住者同士とのつながりづくり					
1 福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住を促進する。	121,150	○

(2) 移住に向けた体制整備と情報発信

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①首都圏移住相談窓口における相談対応の充実					
1 福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住を促進する。	121,150	○
②移住相談員・コーディネーターの配置と相互連携					
1 福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住を促進する。	121,150	○
③移住のための住まい・仕事・暮らし等の情報発信					
1 福島に住んで。移住・定住促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住を促進する。	121,150	○
2 ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏から本県への移住を促進し、担い手の確保を図ることを目的として、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金等を給付するため、市町村に補助金を交付する。	291,869	○
3 避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村への移住・定住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。	3,199,893	○

(3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①本県のヒト・モノ・暮らしの情報発信					
1 人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で地域キーパーソンの活動に触れる「MyふくしまUp Dateツアー」を開催するとともに、地域キーパーソンと運動した効果的な情報発信を行い、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	27,083	○
②ふくしまの体験を通じた関係創出・拡大・深化					
1 ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクト	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	県・市町村等が行う関係人口創出に向けた事業の情報を集約したポータルサイトを構築するとともに、事業参加者へ新たなイベント情報をプッシュ型で配信することで継続的な来県等を促し、関係性の深化を図る。また、市町村等を対象とした研修会の開催等により、受入体制の強化を図る。	35,523	○
2 転職なきふくしまぐらし。総合推進事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。	210,837	○
3 ふくしま若者Uターン促進プロジェクト	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏在住の本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000	○

施策の方向性2 交流人口の拡大

(1) 観光振興

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業
①観光地・観光産業づくり					
1 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信し世界と共有するため指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とし、震災伝承施設等と連携した情報発信をすることで、風評払拭・風化抑制を図る。	422,937	○
2 広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	○
3 元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源の活用などによる交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、個性と魅力ある地域づくりを支援する。	351,357	○
②国内観光の促進(プロモーション)					
1 福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	継続	企画調整部 地域振興課	特撮等の福島県ゆかりのコンテンツを地域の宝として有効に活用し、「福島ならではの」交流人口拡大・地域経済活性化・関係人口強化に取り組むことで、福島県全体の活力創造を目指す。	44,779	○
2 魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
3 未来へつなぐ猪苗代湖交流学習推進事業	新規	生活環境部 自然保護課 水・大気環境課	猪苗代湖のラムサール条約登録を契機として、猪苗代湖をフィールドとした環境学習や交流を推進するとともに、猪苗代湖の魅力や状況を広く発信する。また、水と親しむ場の創出などにより、ラムサール条約の3つの基本原則に基づく取組を推進していく。	31,703	○
4 ふくしまグリーン復興推進事業(第二期)	新規	生活環境部 自然保護課	福島県と環境省が共同で策定した「ふくしまグリーン復興構想」の第2期を令和8年度から始めるにあたり、会津中心だった取組を全県に拡大し、自然公園の魅力向上や周遊促進等をさらに加速させ、自然保護意識の醸成と交流人口の拡大を促進する。	36,943	○
5 観光関連団体連携推進事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。	792,846	○
6 福島県観光誘客促進事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の「今」を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	168,252	○
7 教育旅行復興事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	341,234	○

8	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等の取組によりインバウンド誘客を図る。	216,659	○
9	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	サイクリングやキャンプなど、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	146,000	○
10	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	○
11	コンベンション開催支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンへの補助により、交流人口拡大や県内消費拡大につなげる。	27,132	○
12	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,679	○
13	社会基盤施設等探訪事業	継続	土木部 まちづくり推進課	県内の歴史的な社会基盤(土木・建築施設)を巡り、施設建設当時の時代背景を学べるモニターツアー等を実施するとともに、社会基盤(土木・建築施設)が県政の発展に果たしてきた役割等を県のポータルサイトやSNS等を活用して情報発信し、県内外の方々の福島県への関心を高め、交流人口の拡大を図る。	10,000	○
③インバウンドの促進						
1	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化する。	351,563	○
2	海外風評払拭情報発信事業	継続	観光交流局 観光交流課	根強い風評払拭のためには、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	○
3	福島空港国際定期路線等開設・再開事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運航促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	643,544	○

(2) 県産品のプロモーション(セールス)の強化

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①県産品の振興						
1	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま酵母」、「うつくしま燗酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	16,300	○
2	県産品国内販路拡大・情報発信事業	一部新規	観光交流局 県産品振興戦略課	更なる県産品の振興のため、高い評価を受けるふくしまの酒をフックとしたイベントの実施やデジタルプロモーションによるPRを行うとともに、専門家のアドバイスによる県産品の更なるブランド力向上などにより、国内販路拡大・情報発信を行う。	227,075	○
3	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	○
4	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産物の復興を目指す。	1,224,221	○
②県産品の輸出促進						
1	県産品海外販路拡大事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	東日本大震災に伴う原発事故及びALPS処理対放出による風評等の懸念がある中、継続して本県産品の安心・安全を発信するほか、県産品の品質の高さやおいしさなどの魅力を伝えるプロモーションを実施することにより、海外における県産品の更なる販路・販売拡大を図る。	184,882	○

(3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①福島空港の利活用						
1	福島空港国際定期路線等開設・再開事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運航促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	643,544	○
2	福島空港国内線利用・運航促進事業	一部新規	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	227,146	○

3	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	58,892	○
②道路ネットワークの活用						
1	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,794,000	○
2	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,497,381	○
3	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	116,495	○
4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	7,248,669	○
③鉄道ネットワークの利活用						
1	ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	日本一の「地方創生路線」を目指して、これまで実施してきた企画列車等を継続しつつ、新たに、DCIに向けて只見線応援回を対象としたツアー等を実施するなど、多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。	102,116	○
2	魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	28,200	○
④その他交流拠点施設の活用						
1	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の広域交流拠点として、浜通りの交流人口の拡大を図るため、インターハイ男子サッカー競技などの大規模大会に合わせた復興情報の発信を始め、合宿補助や各種イベントの開催等を行う。	205,000	○
2	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)が複合災害の記録とそこから着実に復興する過程を収集・保存・研究し、後世に継承・発信し世界と共有するための指定管理者に管理運営を委託する。また、伝承館を核とし、震災伝承施設等と連携した情報発信をすることで、風評払拭・風化抑制を図る。	422,937	○
3	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、補助を行う。	27,841	○
4	次世代へつなぐ震災伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、伝承者育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の基盤を構築し、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	29,209	○
5	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害を経験していない子ども達が年々増加している中、復興などに邁進している団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島復興を国内外に広く発信する。	7,717	○
6	ふくしま海洋科学館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	ふくしま海洋科学館の効率的な運営を図るために、海洋生物等の収集、飼育、展示などに関することや、調査研究に関すること、講演会などの開催に関すること等の管理運営業務を指定管理者に委託するほか、施設敷地等の使用に関する必要な手続きを行う。	558,856	○
7	教育・研修・交流事業	新規	生活環境部 生活環境総務課	福島県の復興・再生を担う人材育成を目的に、放射線・環境学習、各種講座等を行うことにより、正しい知識の普及と正確な情報発信を行う。また、関係機関と連携・協力し環境回復・創造に向けた取組を実施する。	259,911	○

(4)ふくしまとのつながりづくり

事業名	種別	担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)	重点事業	
①福島の良さが伝わる情報の発信						
1	県公式Webサイト再構築事業	新規	総務部 広報課	Webにおける情報発信の基盤であり、いわば県の顔である県公式Webサイトを、これまでの情報集積型サイトから、若者から高齢者まで、広く県民、県内外からの多様な利用者が直感的に利用可能なものに再構築し、情報発信機能を強化する。	23,465	○
2	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	継続	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。	607,670	○
3	人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、地域キーパーソンと連携した首都圏セミナーや、県内で地域キーパーソンの活動に触れる「MyふくしまUp Dateツアー」を開催するとともに、地域キーパーソンと連動した効果的な情報発信を行い、福島県の魅力を発信することで新たな関係人口の創出・拡大を図る。	27,083	○

②福島県とのつながりの強化						
1	ふくしま復興促進連携事業	一部 新規	企画調整部 企画調整課	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラムを開催するほか、包括連携協定を締結するなどご縁のある企業等との連携した取組を通じて、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	47,606	○
2	人口減少対策連携・共創推進事業	一部 新規	企画調整部 復興・総合計画課	令和7年度を始期とする次期ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創の強化、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	42,596	○
3	人口減少対策加速化事業	継続	企画調整部 復興・総合計画課	人口減少は喫緊の課題であり、県全体で対策を講じていく必要があるため、地域の実情を熟知する地方振興局が、地域の特色を最大限に生かし、本庁事業と連携して戦略的に事業を展開することで、今以上に人口減少対策の推進を図る。	140,000	○
4	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部 新規	生活環境部 国際課	本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等を対象とした視察ツアー、在外県人会や在外公館と連携した情報発信を通じて、復興状況や魅力発信の促進、情報発信事業を実施する。	88,283	○